

今週のビルマのニュース
2009年4月3日【0913号】

今週の主なニュース：軍政、着々と総選挙の準備

・ミャンマー商工会議所連盟 (UMFCCI) は、会員が政治活動に関与するのを禁止する規則を撤廃したと発表した。会員が2010年総選挙に立候補できるようにするためと見られる (1日付ミジマ)。

・ビルマ軍政は、2010年に実施を予定している総選挙を前に、軍政の大衆翼賛団体である連邦連帯発展協会 (USDA) 会員など、立候補の可能性のある関係者に対し「選挙区内でのイメージ向上」を図るよう指示しているとのこと (1日付イラワディ)。

・ビルマ国外に拠点を置く弁護士らでつくるビルマ法律家協会 (BLC) は31日、2010年総選挙を前に軍政の大衆翼賛団体、連邦連帯発展協会 (USDA) が政党となる動きがあることについて、「不法結社法」に違反すると指摘した。USDA会員は多くが公務員だが、同法は「公務員は政党に加入してはならない」と定めている。このためBLCは、USDAを政党にするべきではないと主張した (1日付DVB)。

・軍政と関係のある企業がアラカン州シットウエで初のFMラジオ局を開設した。情報筋によれば軍政が直接運営する公式ラジオへの信用が薄いことから、2010年総選挙への参加をラジオを通じて市民に呼びかけるために新設された (1日付ナリンジャラ)。

その他：米国次席公使がサイクロン被災地を訪問

・1日、在日ビルマ人約30人が外務省前でデモを行い、軍政が2010年に予定する総選挙を正当なものとして認めないよう日本政府に呼びかけた (2日付AFP)。

・ビルマでは新年 (17日) に合わせ、13日から16日まで伝統の「水かけ祭り」が行われる。当局は「伝統に反するパフォーマンスをした者には厳しい報復措置を取る」と警告した (2日付新華社)。

・米国は国連世界食糧計画 (WFP) を通じ、サイクロンで大被害を受けたイラワジ・デルタ地域に16,000トンの米を寄付した。ビルマ駐在のディンガー公使が現地を視察し、軍政の情報省の国営新聞記者も同行した。ある元外交官によれば国営メディアが米国大使館職員に同行するのは20年ぶり (1日付DPA)。

・国際労働機関 (ILO) は、強制労働をさせられた住民がILOに通報すると、当局に逮捕・投獄されることがある問題について懸念を表明した。軍政は2007年2月にILOと結んだ合意の中で、強制労働状況

を調査したりILOに通報をした市民に対し逮捕などの報復措置を取らないことを約束している。しかし1月には、マグエ管区で当局に農地を接収された住民がILOに通報をするのを支援した男性が逮捕され、10年間の禁固刑判決を宣告された。男性の弁護士も3月に4年間の禁固刑判決を受けた (31日付DVB)。

ビルマへの政府開発援助 (ODA) 約束状況など

新たな発表はなし

イベントなど

・在日ビルマ人共同行動実行委員会アクションー日本政府へのアピール行動 (軍政が2010年に予定している総選挙を正当なものとして認めないよう要請する) (外務省前、3月30日～4月3日15時～)

・ビルマの政治囚の釈放を求める署名活動 ビルマ政治囚支援協会、国民民主連盟 (解放地域) 日本支部ほか (JR新宿駅西口前、4日～5日13時～)

・ビルマ市民フォーラム例会「政治囚の早期釈放を！元政治囚ポーチー氏を招いて」ビルマ政治囚支援協会(AAPP) ポーチー氏、ヒューマン・ライツ・ウォッチ ビルマ調査員 デービッド・マティソン氏 (池袋・ECOとしま8階、11日18時～)

・ビルマのお正月「ダジャン水かけ祭」ビルマ民主化同盟主催 (井の頭恩賜公園、12日10時半～)

・ミニアルバム「ミャンマー軍事政権に抗議するポエトリー・リーディング QUIET」(いとうせいこう×沢知恵×ダブマスターX) 22日発売

・ロヒンギャ民族集団訴訟 (難民不認定処分の取消、退去強制令発付の取消/無効確認を求める) 原告本人尋問 (東京地裁 709号法廷、22日13時半～)

もっと詳しい情報は

きょうのビルマのニュース (平日毎日更新)
<http://d.hatena.ne.jp/burmainfo>

ビルマ情報ネットワーク
<http://www.burmainfo.org>

お問い合わせ
ビルマ情報ネットワーク 秋元由紀
yuki@burmainfo.org 080-2006-0165